

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	飯綱町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,000,856	6,648,478	実質収支比率	7.7	7.3			
					首都	×	歳出総額	6,623,188	6,299,013	経常収支比率	84.0	83.8			
					近畿	×	財源超過	377,668	349,465	(※1)	(89.3)	(89.3)			
					中部	○	首都	14,508	7,617	標準財政規模	4,731,748	4,651,175			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	14,508	7,617	財政力指数	0.29	0.29				
	17年国調(人)			近畿	×	実質収支	363,160	341,848	公債費負担比率	17.0	10.2				
	増減率(%)			-5.1	中部	○	単年度収支	21,312	-32,114	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		区分	22年国調	1,717	2,005	低開発	×	積立金	5,659	11,601	健全化判断比率			
	うち日本人(人)			第1次	17年国調	25.5	26.7	指数表選定	○	繰上償還金	325,792	-	実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)				第2次	うち日本人(人)	1,549	1,816	積立金取崩し額	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)			-0.6		うち日本人(%)	-0.6	3,478	3,625	実質単年度収支	352,763	-20,513	実質公債費比率	10.8	11.6
	面積(km ²)			75.31	第3次	面積(km ²)	51.6	48.3	標準財政収入額	1,315,133	1,328,115	将来負担比率	43.3	65.9	
	人口密度(人/km ²)			158		人口密度(人/km ²)	3,788	3,788	経常経費充当一般財源等	4,011,678	3,921,652	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)		3,788	職員数の状況				歳入一般財源等	5,312,853	5,125,628						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,608,606	6,692,537					
	市区町村長	1	6,930	一般職員	116	374,564	3,229	うち公的資金	2,200,432	2,477,369					
	副市区町村長	1	5,733	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	234,372	234,615					
	教育長	1	5,058	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,690	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	1,840	臨時職員	7	15,533	2,219	積立金	1,946,116	1,760,457					
	議会議員	13	1,600	合計	123	390,097	3,172	減債基金	396,666	396,114					
				ラスパイレス指数			96.4	その他特定目的基金	1,562,436	1,224,795					
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	長野広域連合	(22)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社				
(2)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	(うち農業集落排水事業)	(13)	(一般会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	(うち個別排水事業)	(14)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)						
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(15)	(長野地域ふるさと事業特別会計)						
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合						
								(17)	(一般会計)						
								(18)	(後期高齢者医療事業会計)						
								(19)	長野県市町村総合事務組合						
								(20)	(一般会計)						
								(21)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,092,016	15.6	1,092,016	24.3	普通税	1,079,196	98.8	-
地方譲与税	96,037	1.4	96,037	2.1	法定普通税	1,079,196	98.8	-
利子割交付金	2,471	0.0	2,471	0.1	市町村民税	483,358	44.3	-
配当割交付金	3,623	0.1	3,623	0.1	個人均等割	18,762	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	6,099	0.1	6,099	0.1	所得割	438,184	40.1	-
地方消費税交付金	93,262	1.3	93,262	2.1	法人均等割	14,271	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	19,745	0.3	19,745	0.4	法人税割	12,141	1.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	518,917	47.5	-
自動車取得税交付金	27,012	0.4	27,012	0.6	うち純固定資産税	517,995	47.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,373	3.2	-
地方特例交付金	4,440	0.1	4,440	0.1	市町村たばこ税	41,548	3.8	-
地方交付税	3,359,215	48.0	3,134,578	69.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,134,578	44.8	3,134,578	69.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	224,637	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12,820	1.2	-
(一般財源計)	4,703,920	67.2	4,479,283	99.7	法定目的税	12,820	1.2	-
交通安全対策特別交付金	1,672	0.0	1,672	0.0	入湯税	12,820	1.2	-
分担金・負担金	11,182	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	110,954	1.6	9,109	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	7,468	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	718,712	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	305,120	4.4	-	-	合計	1,092,016	100.0	-
財産収入	34,940	0.5	1,445	0.0				
寄附金	1,450	0.0	-	-				
繰入金	106,535	1.5	-	-				
繰越金	69,181	1.0	-	-				
諸収入	168,122	2.4	2,116	0.0				
地方債	761,600	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	282,000	4.0	-	-				
歳入合計	7,000,856	100.0	4,493,625	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,239,516	実質収支	37,310
下水道	437,977	再差引収支	34,216
病院	350,000	加入世帯数(世帯)	1,902
上水道	50,040	被保険者数(人)	3,300
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	62,102	1人当り	88
その他	339,397	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	88
		保険給付費	290

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,452	1.1	-	-	72,452
総務費	1,143,215	17.3	48,340	-	726,913
民生費	1,210,814	18.3	20,302	-	745,823
衛生費	679,536	10.3	6,504	-	645,140
労働費	1,184	0.0	-	-	1,184
農林水産業費	750,515	11.3	238,737	-	443,868
商工費	182,236	2.8	105,975	-	146,554
土木費	489,365	7.4	94,640	-	416,488
消防費	323,555	4.9	15,364	-	305,880
教育費	814,360	12.3	295,201	-	516,153
災害復旧費	43,221	0.7	-	-	12,167
公債費	912,735	13.8	-	-	902,563
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,623,188	100.0	825,063	-	4,935,185

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,395,032	36.2	1,969,201	1,623,273	34.0
人件費	957,883	14.5	857,639	840,525	17.6
うち職員給	607,608	9.2	511,924	-	-
扶助費	524,414	7.9	208,999	205,977	4.3
公債費	912,735	13.8	902,563	576,771	12.1
元利償還金	912,735	13.8	902,563	576,771	12.1
内 うち元金	845,531	12.8	835,359	509,567	10.7
訳 うち利子	67,204	1.0	67,204	67,204	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,359,872	50.7	2,722,530	2,388,405	50.0
物件費	855,005	12.9	677,791	473,411	9.9
維持補修費	176,487	2.7	158,711	158,711	3.3
補助費等	1,118,418	16.9	1,023,308	977,915	20.5
うち一部事務組合負担金	150,105	2.3	131,305	127,173	2.7
繰出金	839,476	12.7	786,855	778,368	16.3
積立金	349,486	5.3	54,865	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.3	21,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	868,284	13.1	243,454	-	-
うち人件費	20,351	0.3	20,351	-	-
普通建設事業費	825,063	12.5	231,287	-	-
うち補助	485,600	7.3	10,493	-	-
うち単独	331,970	5.0	213,931	-	-
災害復旧事業費	43,221	0.7	12,167	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,623,188	100.0	4,935,185	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, からのまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長野広域連合, (一般会計), 老人福祉施設等運営事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 有限会社飯綱町ふるさと振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

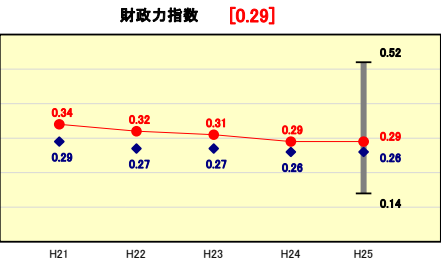
人口	12,028人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,971人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	75.31 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	7,000,856千円	将来負担比率	43.3 %
歳出総額	6,623,188千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O
実質収支	363,160千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O
標準財政規模	4,731,748千円		
地方債現在高	6,606,606千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

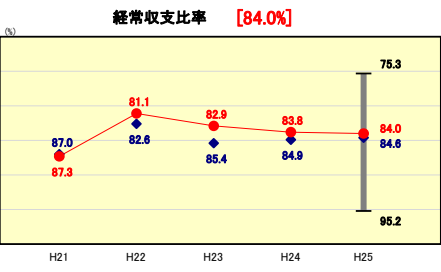
類似団体内順位 12/44 全国平均 0.49 長野県平均 0.38



財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.03ポイント上回っているが低下傾向である。生産年齢人口の減少や長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、国稅や県稅、長野県地方税滞納整理機構等と連携を図り、町稅全額にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保するなど、自主財源の確保と事業の集中と選択により効率的な行政運営に努める。

財政構造の弾力性

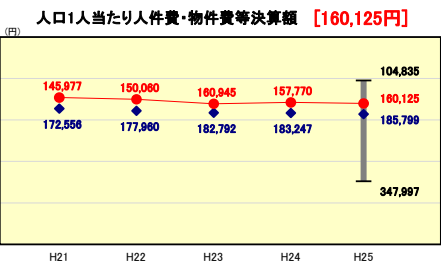
類似団体内順位 18/44 全国平均 90.2 長野県平均 83.7



経常収支比率の分析欄
 全国平均で6.2ポイント、類似団体平均より0.6ポイント、それぞれ下回っている。長野県平均では0.3ポイント上回っている。人件費は前年度より減少しているものの扶助費及び公債費は増加傾向となっています。今後、地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行うことが必要である。また、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、今後抑制していくことが必要と考えています。各事業の見直し等により更なる経常経費の節減にも努める。

人件費・物件費等の状況

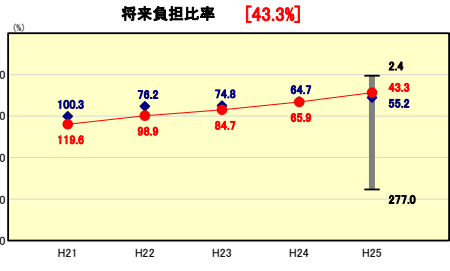
類似団体内順位 17/44 全国平均 116,288 長野県平均 125,525



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度と比較して2,355円増となった。類似団体平均より25,674円低いが、長野県平均と比べると34,600円上回っている。保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。今後も課・係などの組織改革や公共施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間委託費用の削減などに取り組みながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。また、歳出面においてさらに経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努力するとともに、人件費については定員管理を行う中で抑制に努める。

将来負担の状況

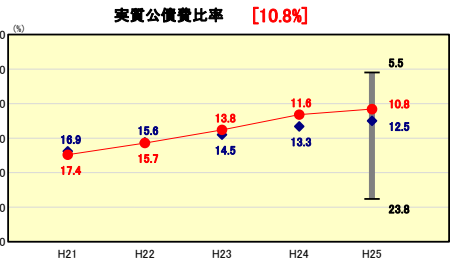
類似団体内順位 18/44 全国平均 51.0 長野県平均 14.1



将来負担比率の分析欄
 年々改善されてきており前年と比較して22.6ポイント減となっている。類似団体平均を11.9ポイント下回りましたが、長野県平均を29.2ポイント上回っている。将来負担の中では特に公営企業等の地方債残高に対する繰出予定額が大きな比率を占めている。今後公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を実施し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に達成できるように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については慎重に検討し、普通建設事業は厳選し地方債発行の抑制を図り地方債残高のさらなる縮減に努める。起債する場合であっても有利な起債を計画的に活用することで財政健全化に努める。

公債費負担の状況

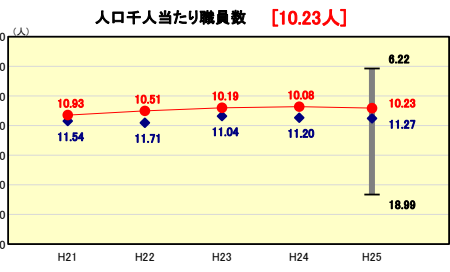
類似団体内順位 15/44 全国平均 8.6 長野県平均 8.5



実質公債費比率の分析欄
 前年と比較して0.8ポイント改善しているが、全国平均、長野県平均との比較では高い状況である。繰上償還等により元利償還金の額は減少してきているが、今後中学校改策等に伴う合併特例債の償還が始まることから比率の上昇が考えられる。将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制や任意繰上償還を進め、公営企業等への公債費の繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。また、普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

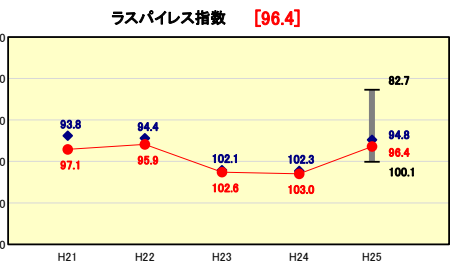
類似団体内順位 19/44 全国平均 8.96 長野県平均 7.77



人口千人当たり職員数の分析欄
 合併以降は類似団体平均とほぼ同水準で推移してきていたが、平成21年度より類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人員配置を検討しながら、適正な定員管理に努め人件費の縮減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 29/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与削減(2年間)により、H23年度から大きく上昇したが、類似団体平均では近似している。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で推移するよう努める。

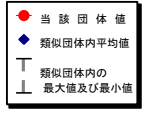
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

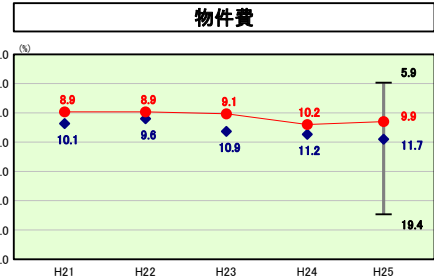
長野県飯綱町

経常収支比率の分析

人口	12,028人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,971人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	75.31km ²		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	7,000,856千円		将来負担比率	43.3%
歳出総額	6,623,188千円		市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O
実質収支	363,160千円		(年度毎)	H24 III-O H25 III-O
標準財政規模	4,731,748千円			



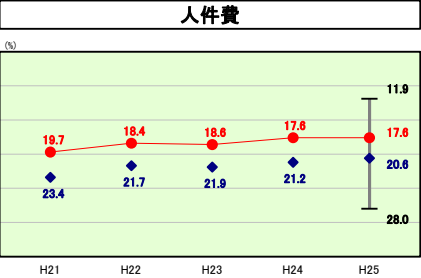
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 15/44 全国平均 13.7 長野県平均 12.4

物件費の分析欄

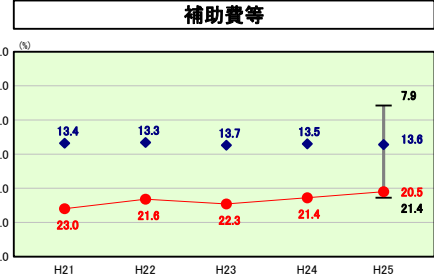
公共施設数が多いことから維持管理費が高んでいるものの、類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。集中改革プランの取り組みなどにより比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに経費削減を心がけこの水準を維持できるように努める。また、現在作成中の公共施設総合管理計画を活用することで一層の経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 5/44 全国平均 23.7 長野県平均 20.4

人件費の分析欄

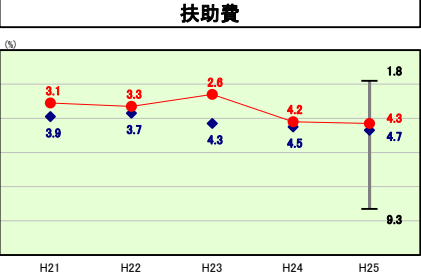
職員数の削減などにより職員給与は減少した。類似団体平均では3ポイント、全国平均では6.1、長野県平均でも2.8ポイント下回っている。職員の定員管理計画や新陳代謝、委員等の定数などを見直し、今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないよう人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数等の適正化を図る。引き続き、適正な職員定員管理により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/44 全国平均 10.0 長野県平均 13.6

補助費等の分析欄

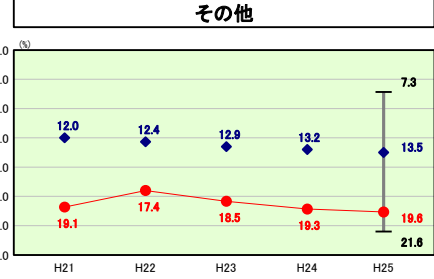
補助費等については類似団体内順位で下位となっている。単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などする中で経費削減に努める。また、公営企業会計への基準外繰出の縮減を図る。



類似団体内順位 18/44 全国平均 11.3 長野県平均 7.0

扶助費の分析欄

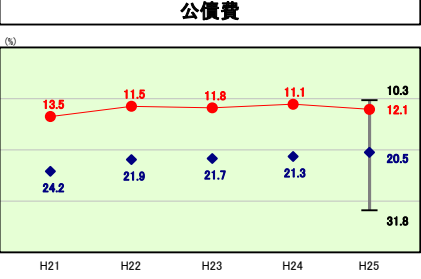
類似団体平均を下回っているが、児童手当や福祉医療費の対象拡大による扶助費の増加傾向が挙げられる。今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。



類似団体内順位 41/44 全国平均 12.9 長野県平均 13.1

その他の分析欄

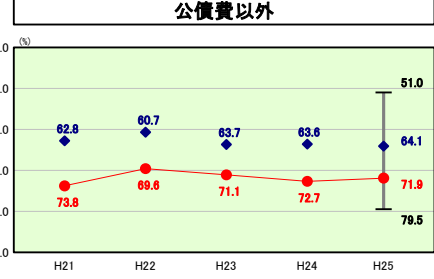
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。



類似団体内順位 3/44 全国平均 18.6 長野県平均 17.2

公債費の分析欄

類似団体平均で8.4ポイント、全国平均で6.5ポイント、長野県平均でも5.1ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないよう努める。起債する場合であっても緊急性や住民ニーズを反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 41/44 全国平均 71.6 長野県平均 66.5

公債費以外の分析欄

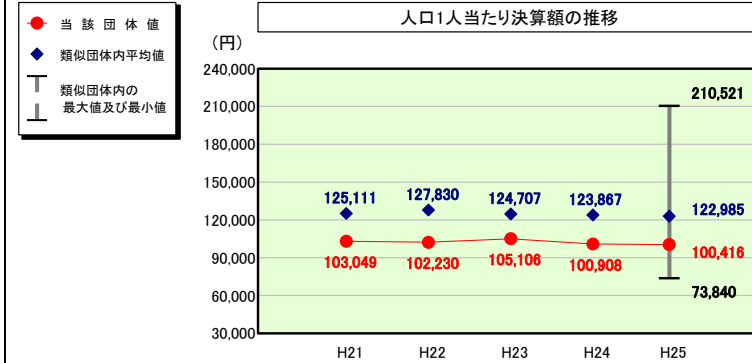
昨年度より0.8ポイント下回りましたが、長野県平均を5.4ポイント、類似団体平均を7.8ポイント上回っており、類似団体内順位では低位にある。義務的経費以外では補助費等及び繰出金がかかるウェイトを占めており、経常収支比率を高める要因となっている。今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を推進し、類似団体の平均値に近づけるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県飯綱町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

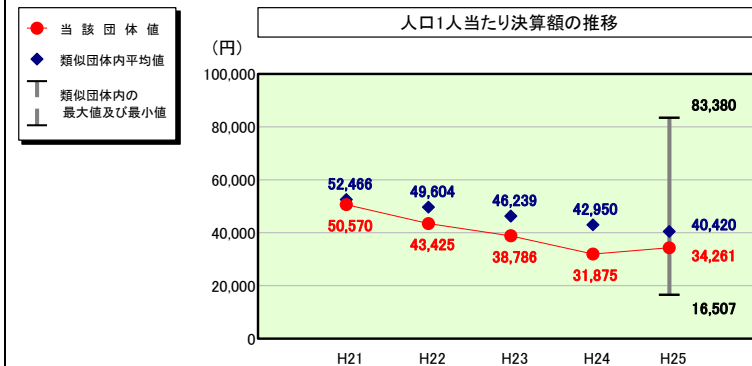
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	957,883	79,638	97,117	▲ 18.0
賃金(物件費)	152,140	12,649	9,839	▲ 28.6
一部事務組合負担金(補助費等)	31,702	2,636	18,048	▲ 85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,515	5,696	2,186	▲ 160.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,958	5,068	5,044	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,351	1,692	2,764	▲ 38.8
▲退職金	▲ 83,745	▲ 6,963	▲ 12,014	▲ 42.0
合計	1,207,804	100,416	122,985	▲ 18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.23	11.27	▲ 1.04
ラスパイレース指数	96.4	94.8	1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

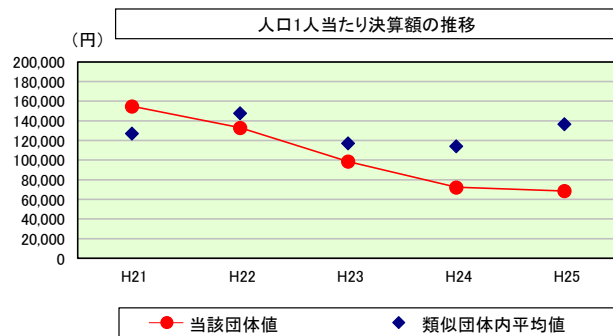


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	586,943	48,798	91,831	▲ 46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	640,056	53,214	23,665	124.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,041	336	4,185	▲ 92.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,288	1,687	1,887	▲ 10.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 11,965	▲ 995	▲ 3,963	▲ 74.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 827,275	▲ 68,779	▲ 77,210	▲ 10.9
合計	412,088	34,261	40,420	▲ 15.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

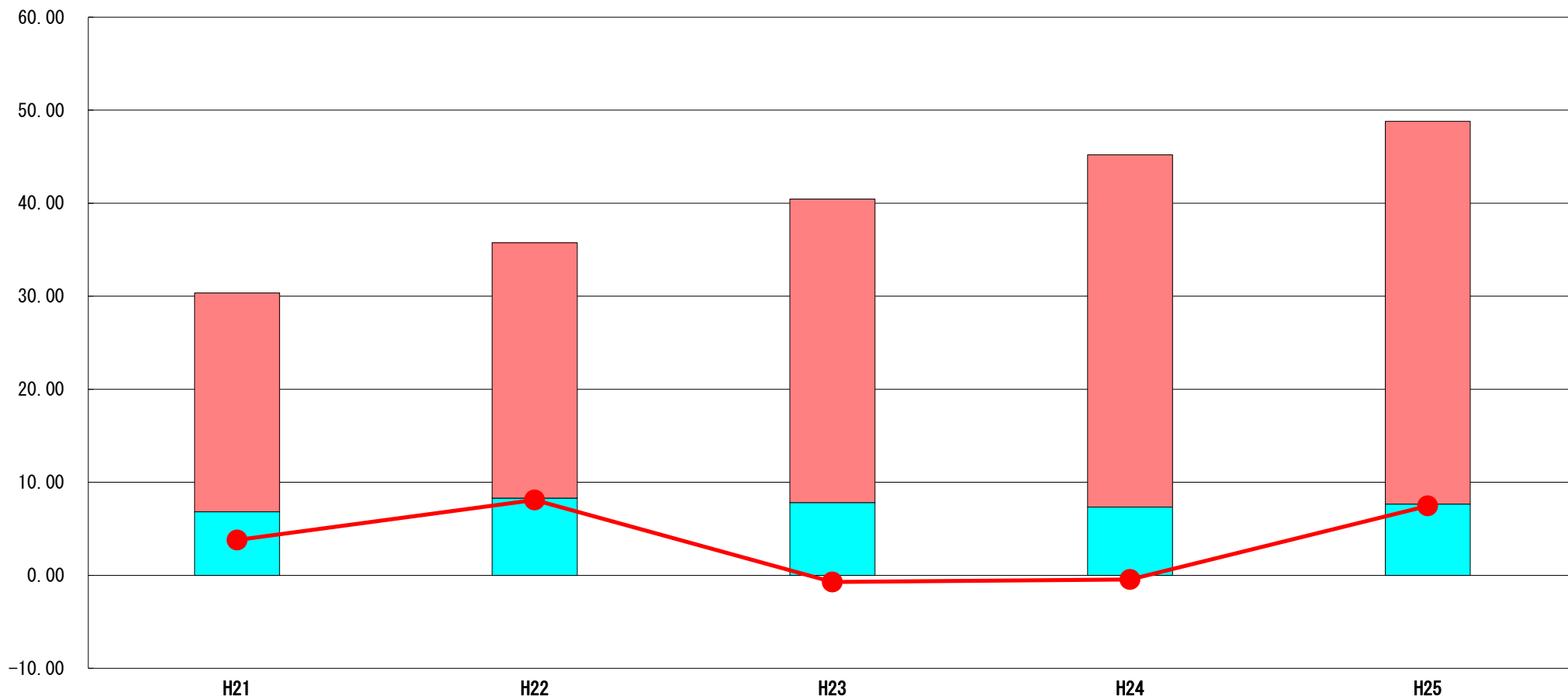
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,940,963	154,782	396.5	127,151	51.8	344.7
うち単独分	640,198	51,052	134.3	72,559	74.9	59.4
H22	1,644,828	132,958	▲ 14.1	147,869	16.3	▲ 30.4
うち単独分	513,410	41,501	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
H23	1,199,755	98,583	▲ 25.9	117,242	▲ 20.7	▲ 5.2
うち単独分	860,367	70,696	70.3	59,388	▲ 6.1	76.4
H24	874,713	72,290	▲ 26.7	114,097	▲ 2.7	▲ 24.0
うち単独分	809,289	66,883	▲ 5.4	61,630	3.8	▲ 9.2
H25	825,063	68,595	▲ 5.1	136,577	19.7	▲ 24.8
うち単独分	331,970	27,600	▲ 58.7	59,645	▲ 3.2	▲ 55.5
過去5年間平均	1,297,064	105,442	64.9	128,587	12.9	52.0
うち単独分	631,047	51,546	24.4	63,299	11.3	13.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		23.51	27.44	32.62	37.85	41.13
 実質収支額		6.84	8.31	7.83	7.35	7.67
 実質単年度収支		3.79	8.09	▲ 0.72	▲ 0.44	7.46

分析欄

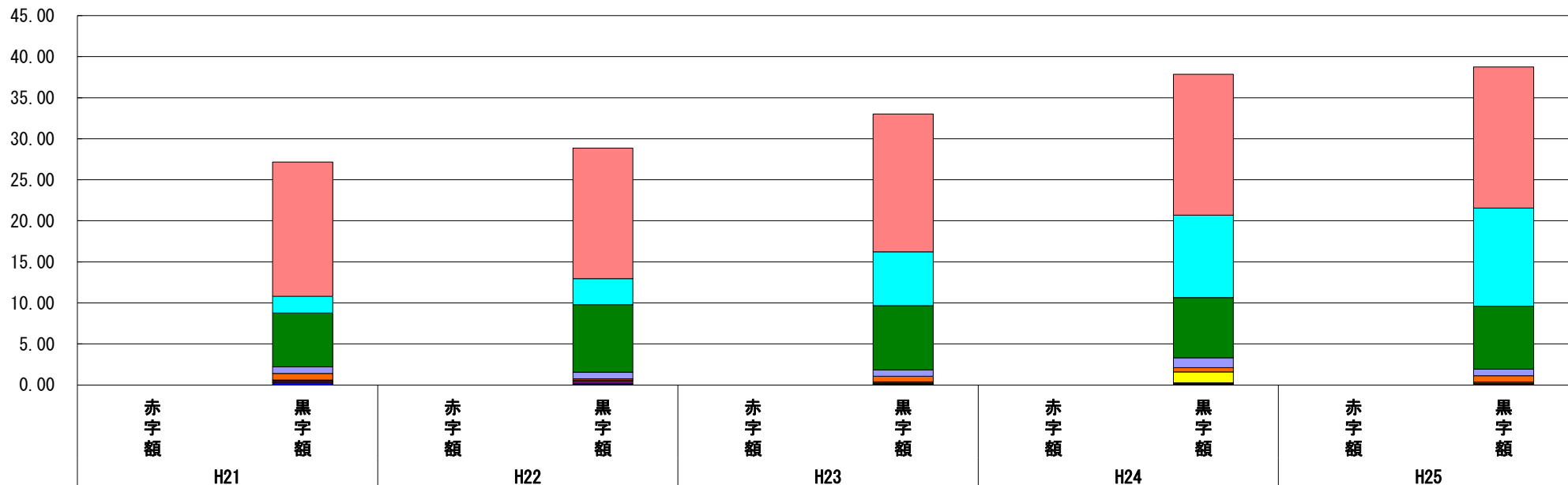
平成25年度の財政調整基金残高は1,946百万円で標準財政規模比は41.13となっており、基金残高が年々増えていることから、それに伴い比率も上昇してきている。また、平成25年度の実質収支額は363百万円で標準財政規模比は7.67実質単年度収支は21百万円で標準財政規模比は7.46となっている。
この数年は順調に財政調整基金を積み増すことができているが、今後も経常的経費等の削減を図るなど財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		16.36	15.90	16.79	17.16	17.21
病院事業会計		2.03	3.15	6.57	10.04	11.95
一般会計		6.57	8.25	7.82	7.33	7.67
国民健康保険事業特別会計		0.80	0.79	0.77	1.22	0.79
介護保険事業特別会計		0.81	0.17	0.69	0.51	0.77
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.10	0.11	1.32	0.13
訪問看護ステーション特別会計		0.21	0.33	0.15	0.12	0.11
飯綱公共下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.08	0.09	0.09
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.15	0.05	0.06	0.03

分析欄

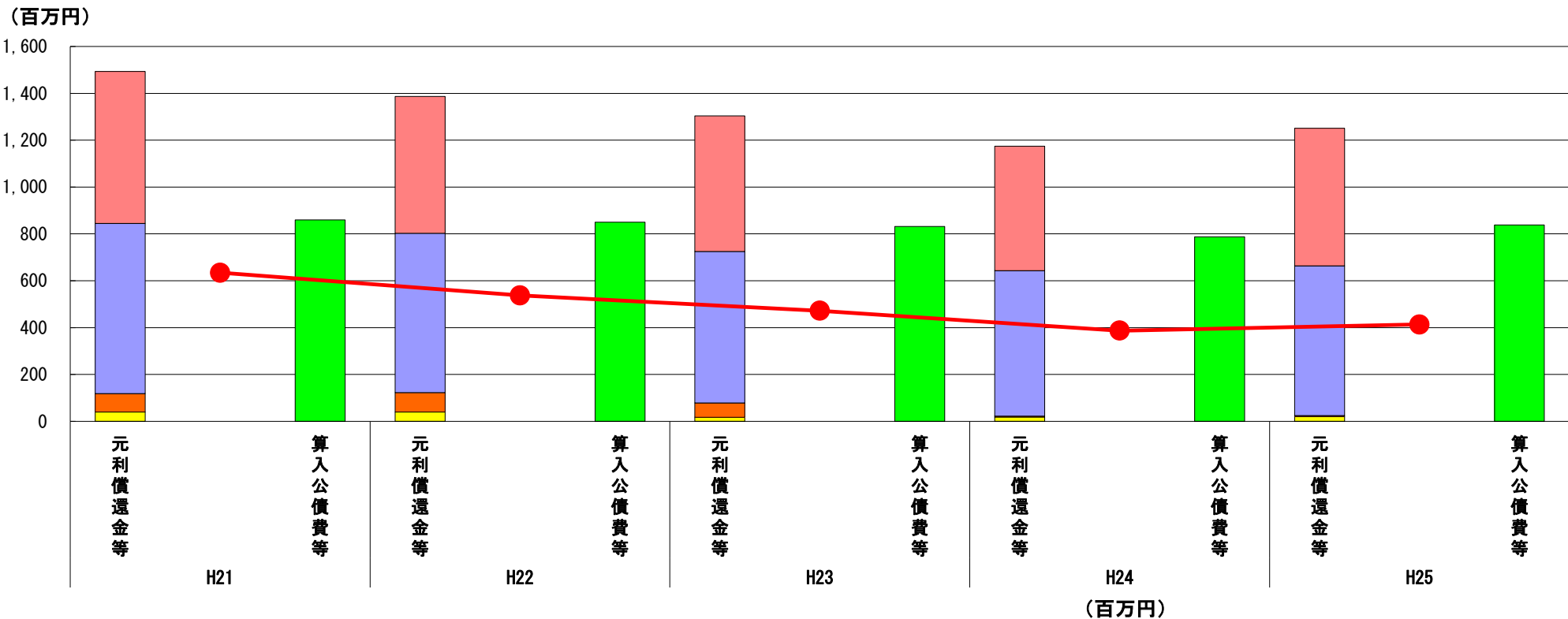
一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。企業会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。また、一般会計も普通交付税の合併算定替や国の経済対策などの影響もあり黒字となっているが、町税収入は減少傾向にあり一層の財政健全化に努める必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県飯綱町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		649	584	579	531	587
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		727	681	647	621	640
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	82	61	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		39	40	17	18	20
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		860	850	832	787	838
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		634	537	472	387	413

分析欄

平成25年度における実質公債費比率は10.8%で年々改善してきている。補償金免除繰上償還等により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向である。事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

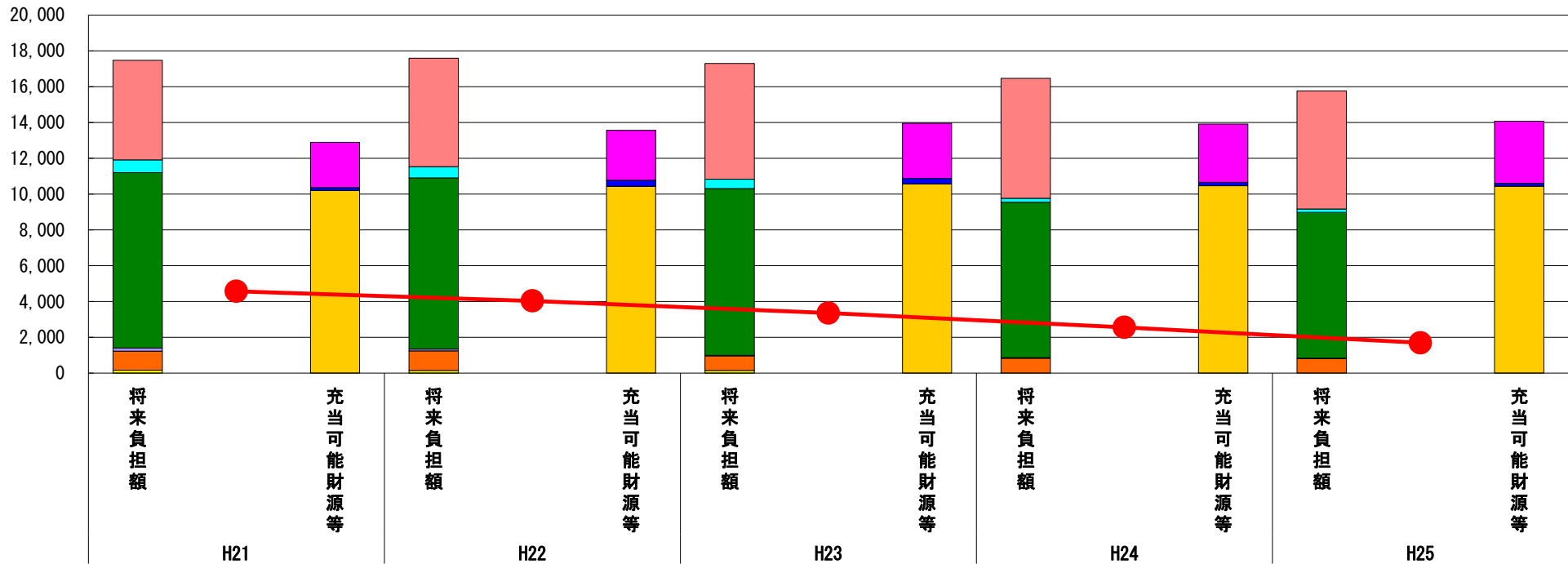
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県飯綱町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,566	6,062	6,478	6,693	6,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		713	624	523	222	185
	公営企業債等繰入見込額		9,792	9,558	9,309	8,684	8,141
	組合等負担等見込額		175	102	34	32	26
	退職手当負担見込額		1,061	1,102	814	829	809
	設立法人等の負債額等負担見込額		163	147	145	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,533	2,789	3,077	3,245	3,479
	充当可能特定歳入		160	330	304	194	163
	基準財政需要額算入見込額		10,203	10,443	10,567	10,466	10,435
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,574	4,033	3,355	2,554	1,693

分析欄

平成25年度における将来負担比率は43.3%となり、年々大幅に改善されてきている。
 臨時財政対策債や中学校改築事業に伴う合併特例債により地方債の残高は増加しているが、繰上償還などにより公営企業債等繰入見込み額が減少してきており、また、充当可能基金である財政調整基金の積立額が増加してきていることから、将来負担比率の分子となる額が大きく減少してきている。
 今後も任意繰上償還を行うと共に、基金の積み立ても計画的に行い比率の改善に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。